

チェルノブイリ原発事故から25年、 福島第一原発事故から1か月余に際し、 「全ての原発を止めて下さい」と申し入れます

若狭連帯行動ネットワーク

「東日本大震災にかかる関西電力の対応についてご報告いたします。」という貴社の新聞宣伝をよみました。その中には、「今回の福島第一原発事故を、同じ原子力事業に携わるものとして、『決して起こしてはならない重大な事故』であると大変重く受け止めております。」とか、「安全確保に万全を期すため、地震、津波に対する緊急安全対策を直ちに実施しております。」とか、「新たな知見が得られ次第、必要な安全対策について最優先で取り組んで参ります。」というように万全な安全対策を講じていると宣伝しています。

貴社が本当に安全第一を言うのであるならば、まず若狭の原発を全て止めてから、対策を講じるという姿勢を見せるべきなのではないでしょうか。

地震や津波に対しての耐震性評価については、審査指針の改訂とバックチェックが行われましたが、私たちは「貴社の地震動の計算では過小評価されてしまう」と交渉のたびに問い続けてきました。今回の大きな地震の後での余震でも、福島原発の全電源が喪失するという事態が起こっています。耐震性の再評価をもはるかに超えた地震動が原発を襲っていることが明らかとなっています。このような事実を見ても、貴社自ら「若狭の原発はすぐに止め、耐震性を保証できない美浜原発は直ちに廃炉にします」と言うべきなのではありませんか。これが、貴社のとるべき態度であると、強く、強く、申し上げたい。

私たちは、美浜2号原発事故から20年に当たる2月9日に、貴社に以下の申し入れをしました。「想像してみてください。20年前の出来事が再び起こり、同時に地震が原発を襲ったら、原発震と呼ばれる一大惨事もたらされる恐れがあるのです。ふだんの日常生活でも、このような災害が起こらないかと、いつ何どき事故が起こるのではないかと、ビクビクして暮らすことを住民に強いている貴社の原発運転を主経営に位置づけることに、ふとこれではないかと、思うことはないのでしょうか。」

福島第一原発事故が起こった今、貴社はこの問いかけにどのように答えますか。

原発推進を前提とした貴社の原発への態度を改めない限り、また原発震災が起こる可能性は強いのです。貴社は、原発推進を根本から検討し直すことは考えていないのでしょうか。

今後も推進すると主張する前に、これまでの貴社による安全宣伝、すなわち、「原発はペレット、被覆管、原子炉容器、格納容器、外部遮蔽壁の五重の壁に守られている」、「止める(緊急停止)、冷やす(炉心の過熱を抑える)、閉じ込める(放射性物質が漏れ出さないようにする)という万全の対策がある」、「異常の発生の防止、異常の拡大や事故への発展の防止、周辺環境への放射性物質の放出防止を図る多重防護システムになっている」という主張が、すべて大ウソであったことを真摯に認め、根本から総括すべきです。直下地震や近隣での大地震にも耐えられるという貴社の主張は、福島第一原発重大事故によって根底から揺らいでいます。耐震設計審査指針そのものの根本的な欠陥と耐震性評価法の過小評価は一連の事実によって明らかになっています。若狭の原発で、地震による重大事故がいつ起きてもおかしくない状況を踏まえ、すべての原発を止め、耐震性評価と対策を根本からやり直し、耐震性なき原発は閉鎖して下さい。さも安全かのような幻想を振りまく宣伝は即刻やめてください。

私たちは、チェルノブイリ原発事故から25年に際し、また、1ヶ月以上を経てなお福島第一原発事故が収束できていない現状を踏まえ、貴社に以下のことを強く求めます。

- ① 40年を迎えた美浜1号を即刻廃炉にし、美浜4号増設計画を止めて下さい。
大事故を繰り返し、耐震性なき美浜原子力発電所を閉鎖して下さい。
- ② 官民一体化となった「原発システム輸出」を止めて下さい。
- ③ 高浜のプルサーマル運転を中止して下さい。
- ④ 敦賀3・4号増設計画を中止するよう日本原電に勧告し、出向社員を引き上げて下さい。
- ⑤ 福井県内外での使用済核燃料の中間貯蔵施設計画をやめて下さい。
- ⑥ 六ヶ所再処理工場の運転を中止するよう日本原燃に申し入れて下さい。
- ⑦ テレビ・新聞・広報誌等による原発推進宣伝をやめてください。

以上